

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成27年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



ばんせい証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 148 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

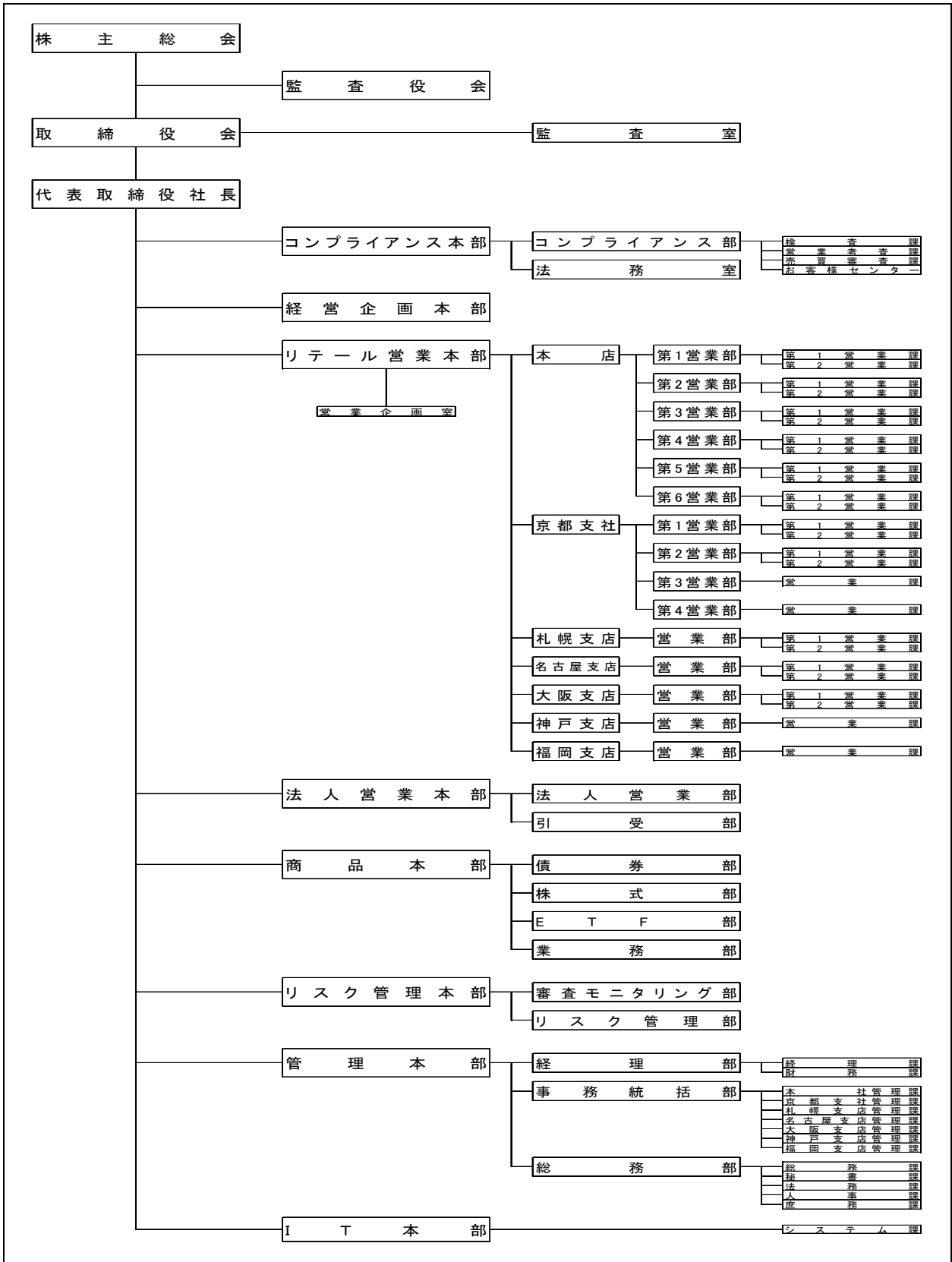
年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得〔第 1 号・第 2 号・第 4 号〕
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第 30 号〕
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第 173 号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第 66 号〕
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第 120 号〕
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第 1 号〕
7 月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第 2 号〕

年 月	沿 革
	9月 取引所為替証拠金取引開始
平成 18 年	4月 萬成パートナー投資顧問株式会社（現株ばんせい総合研究所）設立
	7月 ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年	4月 投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕
	8月 札幌証券取引所一般正会員加入
	9月 金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長（金商）第 148 号〕
平成 20 年	7月 貸金業登録（東京都知事(1)第 31113 号）
	8月 IBS Capital Management, Inc. を解散
	10月 商品取引受託業廃止
	12月 ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成 21 年	3月 Tozai Capital Group PLC を子会社化
	8月 インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
	12月 ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社（現ばんせい投信投資顧問株式会社）を子会社化
	外国為替証拠金取引業廃止
平成 23 年	2月 貸金業廃止
	3月 金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5月 ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 24 年	7月 投資顧問業廃止
	10月 ばんせい保険コミュニティ株式会社を子会社化
平成 25 年	4月 スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
	6月 スリランカのホテル運営会社 Coral Rock Hotels (Private) Limited を子会社化
	7月 東京証券取引所 現物取引資格取得
	10月 スリランカに Bansei Royal Resorts (Private) Limited (現 Bansei Holdings LK (Private) Limited) を設立
平成 26 年	2月 スリランカの証券金融会社 NWS Financial Services (Private) Limited (現 Bansei Securities Finance (Private) Limited) を子会社化
	3月 Coral Rock Hotels (Private) Limited を Bansei Royal Resorts Hikkaduwa (Private) Limited に商号変更、コロンボ証券取引所上場持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立
	10月 ばんせい投信投資顧問株式会社、ばんせい保険コミュニティ株式会

年 月	沿 革
平成 27 年 3 月	<p>社、株式会社ばんせい総合研究所をばんせいホールディングス株式会社の傘下に移転</p> <p>Bansei Securities Finance (Private) Limited、Bansei Royal Resorts Hikkaduwa (Private) Limited、Bansei Holdings LK (Private) Limited をばんせいホールディングス株式会社の傘下に移転</p>

(2) 経営の組織

(平成 27 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	持 株 数	持株比率
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	丁 敏 郎	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	太 田 博 之	無	常 勤
取 締 役 相 談 役	藤 井 史 郎	無	常 勤
取 締 役	喜 多 孝	無	常 勤
常 勤 監 査 役	植 木 行 雄	無	常 勤
監 査 役	上 田 武	無	非常勤
監 査 役	宗 像 紀 夫	無	非常勤

(注) 1. 代表取締役社長 丁敏郎は、平成 27 年 6 月 30 日をもって、取締役相談役に役位を変更しております。

(注) 2. 取締役相談役 藤井史郎は、平成 27 年 6 月 1 日付で取締役会長に役位を変更し、さらには、同月 30 日付で代表取締役社長に就任しております。

(注) 3. 監査役 上田武及び宗像紀夫の各氏は、社外監査役であります。

(注) 4. 常勤監査役 植木行雄は、大手銀行の融資審査業務を 18 年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
杉 森 満 利	執行役員 コンプライアンス本部長

(注) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者は、態勢強化を目的に、平成 27 年 6 月 30 日付で常務取締役 太田博之に変更し、執行役員コンプライアンス本部長 杉森満利は同日付で理事に就任いたしました。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

- ① 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目 22 番 8 号 大東海ビル
大 阪 支 店	大阪市北区堂島一丁目 5 番 30 号 堂島プラザビル

名 称	所 在 地
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区江戸町 93 番地 栄光ビルディング
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

(注) 1. 仙台支店、さいたま支店及び横浜支店は、平成 26 年 8 月 1 日をもって、本社に統合しました。

(注) 2. 大阪支店は、平成 27 年 2 月 2 日をもって、上記所在地に移転しました。

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

- ① 海外先物市場等における紹介業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業務に限る。）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所、株式会社大阪取引所、証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、アベノミクスの下、全体としては緩やかな回復に向かいました。しかしながら、2014年4月に実施された消費税増税により、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比年率▲6.4%、また7-9月期も同▲2.6%と、2期連続のマイナス成長に陥ると同時に、物価の上昇も抑えられ、デフレ脱却機運が後退しました。一方、米国では量的金融緩和が終了し、将来における利上げ観測が強まるにつれて、新興国から資金が流出するとの懸念から、各種市場ではボラティリティ（相場の変動性）が上昇しました。とりわけ原油相場が急落するなど、国際金融市場は不安定になる場面もありました。これを憂慮した日本銀行が10月末に追加金融緩和を実施した結果、10-12月期の成長率は同+1.5%と、ようやくプラス成長に回復しました。続く1-3月期は欧州でも量的金融緩和が採用され、世界経済が一旦落ち着きを取り戻したことを受けて、日本経済もようやく緩やかな成長軌道に回帰したとみられます。

金融証券市場では、前年度末の為替相場は1ドル103円23銭、また日経平均株価は14,827円83銭でしたが、日銀の追加金融緩和で実質金利が低下し、円安が進行して、12月31日には1ドル119円78銭をつけました。株式市場においては、2014年は、信託銀行が日本株を現物と先物の合計で2兆6,708億円買い越しました。10月末に年金積立金管理運用独立行政法人が運用資産における国内株式の割合を12%から25%に引き上げており、年金資金が流入したとみられます。その結果、日経平均株価は12月30日には17,450円77銭まで上昇しました。一方で、10月に米国が量的金融緩和を終了すると、米国が遠からず利上げに動くこととみられた金融市場ではリスク回避の動きが強まり、年明けから急速な円高・株安が進む場面もありました。それでも、欧州中央銀行の量的金融緩和の開始が各国市場の支えとなり、当期末においては、為替相場は前年度末比16円90銭の円安ドル高で1ドル120円13銭、また日経平均株価は同4,379円16銭高の19,206円99銭となりました。

このような情勢の中、当社は、平成26年6月20日付行政処分にて、その対応及び体制整備に注力いたしました。具体的には、経営管理態勢及び内部管理態勢の充実・強化を目的に、関係諸法令・実務に熟知した人材の登用、取締役会への外部委員の招へいを行うなど、監視・監督機能の充実を図り、ご迷惑をおかけしたお客様への丁寧な個別対応を行いました。また、営業戦略につきましても、グローバル国債等を中心とした商品戦略に徹し、各種キャンペーンの実施などの営業施策の充実により、お客様の満足度向上に取り組みました。さらに、お客様向けに資産保全と効率的な運用を支援し、より高度なニーズにお応えできる“プライベートバンキング・サービス”を提供すべく、全社一丸となって人材教育・体制整備にも取り組んで参りました。具体的には、素養向上のための勉強会の開催、金融知識向上のための社内勉強会等を定期的で開催しております。

また、同年10月14日に持株会社「ばんせいホールディングス株式会社」を設立し、それまで保有していた子会社事業を分離し、証券業のみに注力すべく、組織再編を行いました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比16.6%減の3,678百万円となり、経常利益は前期比12.2%

減の 918 百万円、また、当期純利益は、前期比 83.0%減の 250 百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、全役職員の倫理観及びコンプライアンス意識の向上に取り組み、それらを強化すべく、管理体制を強化してまいります。また、富裕層のお客様の資産保全と効率的な運用を支援する、包括的な金融サービスの提供を目指し、営業員を中心に全社員の金融商品・金融サービスに対する“ノウハウ”“技術”“コンプライアンス・マインド”“おもてなしの心”、そして“リテラシー”の向上に注力してまいります。さらには、社内弁護士、社内公認会計士といった有資格者を中心とした管理部門をより充実させ、当社独自のサービスを構築してまいります。

また、役職員のマネジメント能力の向上及び、次世代リーダーの育成を進め、組織力のなご一層の向上と、法令遵守を的確に監視、指導できるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化、経営の合理化を推進し、全力で企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数 (自己株式を除く)	18,915 千株	18,915 千株	24,926 千株
営業収益	4,124,234	4,412,774	3,678,488
(受入手数料)	374,291	618,245	554,515
((委託手数料))	302,822	564,874	485,908
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	170	515	23,066
((その他の受入手数料))	71,297	52,855	45,540
(トレーディング損益)	3,648,997	3,676,368	3,001,398
((株券等))	330	1,380	△116,208
((債券等))	3,368,918	3,780,608	2,865,603
((その他))	279,748	△105,619	252,002
純営業収益	4,073,122	4,368,243	3,630,161
経常利益	1,074,029	1,047,059	918,731
当期純利益	834,303	1,474,449	250,159

(注) 1. Ⅲ. 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況 (5)会計方針の変更等に記載のとおり、平成27年3月期より投資事業組合運用損益を特別損益から営業外損益に表示方法を変更しております。なお、平成26年3月期の経常利益は、遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く）

（単位：百万円）

区 分		期 別	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
自	己		1,402	1,471	852
委	託		38,489	68,138	56,958
計			39,892	69,610	57,810

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
平成25年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	9,313	7,101	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,430	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成26年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,831	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成27年 3月期	株 券	—	—	—	8	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,282	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	330.1%	249.6%	215.9%
固定化されていない自己資本(A)	4,907	3,891	3,440
リスク相当額合計(B)	1,486	1,558	1,592
市場リスク相当額	527	620	694
取引先リスク相当額	128	159	160
基礎的リスク相当額	830	778	737

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
使 用 人	164	151	146
(うち外務員)	160	149	142

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		3,094,218		2,707,178
預託金		3,731,000		4,221,000
顧客分別金信託	3,730,000		4,220,000	
その他の預託金	1,000		1,000	
金銭の信託		2,266,218		1,394,769
トレーディング商品		102,106		63,935
商品有価証券等	102,106		63,935	
約定見返勘定		283,613		198,700
信用取引資産		3,754,393		2,974,534
信用取引貸付金	3,628,710		2,466,239	
信用取引借証券担保金	125,683		508,295	
立替金		13,553		54,170
募集等払込金		17		46
短期差入保証金		67,666		37,666
信用取引差入保証金	33,000		3,000	
その他の差入保証金	34,666		34,666	
短期貸付金		100,000		192,282
前払金		25,628		3,367
前払費用		68,047		55,718
未収入金		1,486,789		101,562
未収収益		71,099		73,583
繰延税金資産		298,760		318,000
その他		79,841		16,383
貸倒引当金		△100		△3,667
流動資産合計		15,442,854		12,409,233

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		101,283		110,096
器具備品		35,624		29,481
リース資産		4,095		2,205
有形固定資産合計		141,002		141,782
無形固定資産				
のれん		12,674		3,829
ソフトウェア		38,627		20,815
その他		2,210		6,307
無形固定資産合計		53,511		30,952
投資その他の資産				
投資有価証券		1,321,452		2,017,532
関係会社株式		733,688		0
出資金		79,650		80,341
関係会社長期貸付金		1,254,291		—
長期差入保証金		191,797		157,275
前払年金費用		131,000		179,295
破産更生債権等		1,709,961		1,774,253
繰延税金資産		46,354		—
その他		13,276		23,967
貸倒引当金		△1,843,285		△1,773,285
投資その他の資産合計		3,638,188		2,459,380
固定資産合計		3,832,702		2,632,115
資産合計		19,275,556		15,041,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		3,665,792		2,378,128
信用取引借入金	3,539,687		1,873,279	
信用取引貸証券受入金	126,104		504,849	
預り金		3,546,201		4,288,052
顧客からの預り金	3,398,605		3,793,920	
その他の預り金	147,596		494,131	
受入保証金		525,333		309,548
信用取引受入保証金	525,333		309,548	
有価証券等受入未了勘定		—		242,599
短期借入金		1,750,000		1,805,620
リース債務		2,026		2,072
未払金		23,330		20,684
未払費用		90,412		56,355
未払法人税等		124,817		11,787
賞与引当金		91,000		93,000
訴訟損失引当金		32,500		31,450
流動負債合計		9,851,414		9,239,298
固定負債				
リース債務		2,422		349
繰延税金負債		—		36,795
役員退職慰労引当金		2,625		—
固定負債合計		5,047		37,145

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		9,868,320		9,288,301
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		8,679,405		3,594,363
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	8,419,405		3,334,363	
別途積立金	5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金	3,419,405		△1,665,636	
自己株式		△1,115,632		—
株主資本合計		9,646,215		5,676,806
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△238,979		76,240
評価・換算差額等合計		△238,979		76,240
純資産合計		9,407,236		5,753,047
負債・純資産合計		19,275,556		15,041,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

科 目	平成 26 年 3 月 期 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕		平成 27 年 3 月 期 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		618,245		554,515
委託手数料	564,874		485,908	
募集・売出しの取扱手数料	515		23,066	
その他の受入手数料	52,855		45,540	
トレーディング損益		3,676,368		3,001,398
株券等トレーディング損益	1,380		△116,208	
債券等トレーディング損益	3,780,608		2,865,603	
その他のトレーディング損益	△105,619		252,002	
金融収益		118,160		122,574
営業収益計		4,412,774		3,678,488
金融費用		44,531		48,326
純営業収益		4,368,243		3,630,161
販売費・一般管理費		3,326,919		2,825,349
取引関係費	505,868		367,864	
人件費	1,674,542		1,425,253	
不動産費	428,981		380,991	
事務費	364,015		346,149	
減価償却費	77,576		50,583	
租税公課	55,984		41,654	
貸倒引当金繰入	—		3,567	
その他	219,949		209,285	
営業利益		1,041,323		804,812
営業外収益		44,008		179,415
受取利息配当金	35,774		75,527	
為替差益	—		30,528	
投資事業組合運用益	3,577		8,772	
その他	4,655		64,585	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 26 年 3 月 期 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕		平成 27 年 3 月 期 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用		38,272		65,496
為替差損	884		—	
支払利息	30,625		24,503	
支払手数料	4,274		4,062	
貸倒引当金繰入額	—		35,000	
その他	2,487		1,930	
経常利益		1,047,059		918,731
特別利益		930,631		39,350
固定資産売却益	—		1,659	
投資有価証券売却益	915,020		37,590	
その他	15,611		100	
特別損失		115,565		631,739
固定資産除却損	6,053		15,330	
投資有価証券評価損	6,775		—	
投資有価証券売却損	—		5,942	
関係会社株式売却損	7,379		—	
減損損失	9,464		—	
貸倒引当金繰入額	21,175		—	
訴訟損失引当金繰入額	32,500		31,450	
和解金	28,315		532,067	
店舗閉鎖損失	—		39,031	
その他	3,900		7,917	
税引前当期純利益		1,862,125		326,342
法人税、住民税及び事業税		159,517		49,067
法人税等調整額		228,159		27,115
当期純利益		1,474,449		250,159

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

平成 26 年 3 月期 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日 残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	2,134,113	7,394,113
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△189,157	△189,157
当期純利益							1,474,449	1,474,449
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,285,291	1,285,291
平成 26 年 3 月 31 日 残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	3,419,405	8,679,405

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 等 差 額	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 25 年 4 月 1 日 残高	△1,115,632	8,360,924	309,959	8,670,883
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△189,157		△189,157
当期純利益		1,474,449		1,474,449
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△548,939	△548,939
事業年度中の変動額合計	—	1,285,291	△548,939	736,352
平成 26 年 3 月 31 日 残高	△1,115,632	9,646,215	△238,979	9,407,236

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成 27 年 3 月期 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	3,419,405	8,679,405
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△5,335,200	△5,335,200
当期純利益							250,159	250,159
株式移転による増加								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,085,041	△5,085,041
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△1,665,636	3,594,363

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	△1,115,632	9,646,215	△238,979	9,407,236
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△5,335,200		△5,335,200
当期純利益		250,159		250,159
株式移転による増加	1,115,632	1,115,632		1,115,632
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			315,220	315,220
事業年度中の変動額合計	1,115,632	△3,969,408	315,220	△3,654,188
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	—	5,676,806	76,240	5,753,047

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）並びに同規則第 146 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条 2 項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 同左</p>
運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております（ただし、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 2 年～39 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	取引に係るリース資産 リース期間(5年)を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用し ております。	
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 なお、前事業年度末から引き続き、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>⑤ 同左</p>
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。
重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。為替予約取引については振当処	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	<p>理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>を行っております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

(5) 会計方針の変更等

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
表示方法の変更に関する注記	—	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記していましたが「長期未収債権」は、より実態に即した名称にするため、当事業年度から「破産更生債権等」に科目名を変更しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において表示していた「長期未収債権」は、「破産更生債権等」として組み替えております。</p>
	—	<p>(損益計算書関係)</p> <p>投資事業組合等に係る運用損益は、従来特別損益に計上しておりましたが、当事業年度より営業外損益に計上する方法に変更しております。</p>

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
		<p>これは当初、政策的出資として当該出資から直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であったため、それに係る運用損益を特別損益に計上しておりましたが、近年投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品や新規顧客獲得の話はなく、政策目的で保有した当時の目的の効果は薄れたことから、営業外損益に表示方法を変更するものであります。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において特別利益の投資事業組合運用益に表示していた 7,992 千円及び特別損失の投資事業組合運用損に表示していた 4,414 千円は、相殺した上で営業外収益の投資事業組合運用益に組み替えております。</p>

(6) 貸借対照表に関する注記

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>① 担保に供している資産</p> <p>普通預金 2,130,336 千円</p> <p>② 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 600,000 千円</p> <p>為替予約残高（予約レートでの円換算額） 373,222 千円</p> <p>「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 440,000 千円</p> <p>「エム・ティー・マネジメント株式会社」の金融機関からの借入金 1,270,000 千円</p>	<p>① 担保に供している資産</p> <p>現金・預金 450,000 千円</p> <p>商品有価証券 20,163 千円</p> <p>投資有価証券 856,905 千円</p> <p>② 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 655,620 千円</p> <p>上記の他、ばんせい証券共済会の金融機関借入を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 60,000 千円を差し入れております。</p>
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	<p><u>差入れている有価証券</u></p> <p>① 信用取引貸証券 125,669 千円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 3,207,629 千円</p> <p>③ 差入保証金代用有価証券 2,179,911 千円</p> <p>④ その他担保として差し入れをした有価証券 40,589 千円</p> <p><u>差入れを受けている有価証券</u></p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 3,208,031 千円</p>	<p><u>差入れている有価証券</u></p> <p>① 信用取引貸証券 566,004 千円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 1,902,170 千円</p> <p>③ 差入保証金代用有価証券 2,129,464 千円</p> <p>④ その他担保として差し入れをした有価証券 —</p> <p><u>差入れを受けている有価証券</u></p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 2,532,315 千円</p>

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	② 信用取引借証券 125,669 千円	② 信用取引借証券 566,004 千円
	③ 受入保証金代用有価証券 3,267,798 千円	③ 受入保証金代用有価証券 4,039,660 千円
有形固定資産の減価償却累計額	286,660 千円	279,006 千円
保証債務	① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 440,000 千円 ②一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 185,860 千円を保証しております。	① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円 ②一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しています。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 167,274 千円を保証しております。
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	短期金銭債権 113,755 千円 長期金銭債権 1,120,000 千円 短期金銭債務 51,236 千円	短期金銭債権 218,538 千円 長期金銭債権 77,059 千円 短期金銭債務 5,430 千円
その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 3,730,000 千円 ② 商品有価証券等の内訳 株 券 3,270 千円 債 券 98,836 千円 合 計 102,106 千円	① 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 4,220,000 千円 ② 商品有価証券等の内訳 株 券 3,075 千円 債 券 60,860 千円 合 計 63,935 千円

(7) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
委 託 手 数 料	564,874	485,908
株 券	554,513	470,090
債 券	69	—
受 益 証 券	10,282	15,817
そ の 他	9	—
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	515	23,066
株 券	205	287
債 券	—	—
受 益 証 券	309	22,778
そ の 他	—	—
そ の 他 の 受 入 手 数 料	52,855	45,540
株 券	8,430	7,541
債 券	227	2
受 益 証 券	24,458	23,310
そ の 他	19,739	14,687
受 入 手 数 料 計	618,245	554,515
株 券	563,149	477,919
債 券	296	2
受 益 証 券	35,050	61,906
そ の 他	19,748	14,687

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
株券等トレーディング損益	1,380	△116,208
商品有価証券等	1,380	△116,208
債券等トレーディング損益	3,780,608	2,865,603
商品有価証券等	3,780,608	2,865,603
その他のトレーディング損益	△105,619	252,002
トレーディング損益 計	3,676,368	3,001,398

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
金 融 収 益	118,160	122,574
信 用 取 引 収 益	64,005	68,867
受 取 債 券 利 子	54,155	38,264
受 取 配 当 金	—	15,442
受 取 利 息	—	0
金 融 費 用	44,531	48,326
信 用 取 引 費 用	44,531	48,326

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
取引関係費	505,868	367,864
支払手数料	80,686	77,429
取引所・協会費	21,706	22,528
通信費・運送費	93,389	86,845
広告宣伝費	206,569	101,007
旅費・交通費	70,317	52,533
交際費	33,198	27,520
人件費	1,674,542	1,425,253
役員報酬	198,680	122,080
従業員給料	862,610	789,119
歩合外務員報酬	31,766	27,091
その他報酬給与	199,115	93,192
退職金	760	478
福利厚生費	220,406	227,501
賞与引当金繰入	173,399	181,233
退職給付費用	△12,197	△15,442
不動産関係費	428,981	380,991
不動産関係費	403,159	354,833
器具備品費	25,821	26,157
事務費	364,015	346,149
減価償却費	77,576	50,583
租税公課	55,984	41,654
貸倒引当金繰入	—	3,567
その他	219,949	209,285
情報料	31,629	32,094
会議費	1,587	3,444
車両費	12,246	12,816
水道光熱費	32,780	36,716
保険料	8,007	7,293
教育費	8,289	7,711
電算機費	96,803	93,179
雑費	28,605	16,029
合 計	3,326,919	2,825,349

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

	平成26年3月期	平成27年3月期
関係会社との取引高	営業取引 管理報酬の支払 101,842千円 管理報酬の受領 6,069千円 営業外取引 受取利息 3,802千円 業務受託報酬 571千円	営業取引 103,277千円 営業外取引 7,459千円
政策的出資の投資事業組合損益	政策目的で保有している投資事業有限責任組合等への出資については、組合から生じる損益を特別損益としており	—

	平成26年3月期	平成27年3月期
	ます。なお、政策的出資とは、当該出資から直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であります。	
固定資産除却損の内訳	建物 5,337千円 器具備品 716千円 合計 6,053千円	建物 14,746千円 器具備品 584千円 合計 15,330千円

(8) 株主資本等変動計算書に関する注記

	平成26年3月期	平成27年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	6,010,778株	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
①配当財産が金銭のもの	189,157千円	617,471千円
②配当財産が金銭以外のもの	—	4,717,729千円
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	平成26年3月期	平成27年3月期
東京証券信用組合	650,000	650,000
株式会社東京都民銀行	600,000	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000	—
株式会社東日本銀行	200,000	200,000
株式会社みずほ銀行	—	100,000
株式会社三井住友銀行	—	60,000
Hatton National Bank	—	195,620

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	平成26年3月期	平成27年3月期
株式会社証券ジャパン	3,539,687	1,873,279

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 26 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株 券	827, 145	568, 872	△258, 273	827, 145	862, 924	35, 778
(2) 債 券	195, 480	208, 614	13, 134	195, 480	270, 172	74, 692
(3) その他	602, 654	538, 496	△64, 158	505, 609	504, 982	△626
合 計	1, 625, 280	1, 315, 983	△309, 297	1, 528, 235	1, 638, 080	109, 844

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

(注) 2. 非上場株式、未上場関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。

(注) 3. 投資事業有限責任組合等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	
	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
非 上 場 株 式	5, 468	5, 468
未 上 場 関 係 会 社 株 式	361, 089	0
出 資 金	79, 650	80, 341
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 等	—	373, 983

4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 26 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	契約金額	時 価	評価損益	契約金額	時 価	評価損益
市場取引	—	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引						
為替予約取引	売建 68, 000 買建 305, 221	△157 945	△157 945	売建 65, 726 買建 229, 458	△279 913	△279 913

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき、平成26年3月期及び平成27年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項

組 織	業 務 分 掌
	オ 分掌事項に関するコンプライアンス
営業審査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項 サ 分掌事項に関するコンプライアンス
売買審査課	ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

2. 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,690	4,198
顧客分別金信託額	3,730	4,220
期末日現在の顧客分別金必要額	3,683	4,272

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	139,271千株	2,671千株	100,047千株	1,046千株
債券	額面金額	773百万円	114,100百万円	364百万円	124,153百万円
受益証券	口数	6,533百万口	445百万口	5,979百万口	433百万口
その他	数量	一百万個	一百万個	0百万個	一百万個

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
株券	株数	7,467千株	7,767千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	14百万口	107百万口
その他	数量	一百万口	一百万口

<参考時価情報>

イ. 保護預り等有価証券

平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
79,576百万円	114,309百万円	85,777百万円	115,323百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
3,708百万円	4,096百万円

③ 管理の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第43条の2に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下のとおりお預りしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替 決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。

有価証券種類	当社の保管形態
上記以外の保護預り証券	証券の保管方法については、自己口及び顧客口を個々に分類し自社金庫にて分別保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国内債券	国内債券については、国債振替決済制度に基づき日本銀行にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国内投資信託	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
外国証券	外国証券については、当社が委託した委託先にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。

(3) 独立監査人による区分管理に関する監査の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期
監査法人の名称	かがやき監査法人	かがやき監査法人
監査内容	分別保管監査	分別保管監査
監査の結果	肯定的結論	肯定的結論

3. 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

4. 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(1) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(2) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社 1社

持分法適用会社 - 社

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低いため、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
Tozai Capital Group PLC	イギリス領 ケイマン諸島	GBP 75,550	IPOコンサル ルディング業	株 50,750,000	% 67.17